

四半期報告書

(第78期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

PILZZ電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 アルプス電気株式会社

【英訳名】 ALPS ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡政隆

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 甲斐政志

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(5499)8026(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 甲斐政志

【縦覧に供する場所】 アルプス電気株式会社 関西支店
(大阪府吹田市泉町三丁目18番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	108,396	134,484	493,639
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△9,486	5,605	1,676
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△8,426	3,249	570
純資産額(百万円)	176,804	184,415	186,461
総資産額(百万円)	390,598	409,628	410,945
1株当たり純資産額(円)	586.17	614.08	628.85
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△)(円)	△47.02	18.13	3.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	2.74
自己資本比率(%)	26.9	26.9	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,519	2,765	28,970
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△7,883	△3,990	△19,532
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,286	924	12,195
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	71,868	84,985	88,722
従業員数(人)	36,562	37,139	36,520

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第77期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 第78期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、電子部品事業において、ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPS ELECTRIC (USA), INC. は平成22年4月にALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しています。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPS ELECTRIC (USA), INC. は平成22年4月にALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	37,139 (4,863)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）です。

2 従業員数欄の（ ）内数字は、臨時雇用者数（嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く）の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,769
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	77,226	29.5
音響製品事業	44,352	46.8
物流事業	—	—
合計	121,578	35.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電子部品事業	76,680	13.1	33,443	8.8
音響製品事業	49,742	43.6	25,965	43.6
物流事業	—	—	—	—
合計	126,423	23.4	59,409	21.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	72,032	19.1
音響製品事業	48,545	36.9
物流事業	11,826	—
報告セグメント計	132,404	—
その他	2,080	—
合計	134,484	24.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、ギリシャの財政問題に端を発した欧州諸国の経済不安が市場の混乱を招いたものの、中国やインド等の新興国における需要の拡大を背景に、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。国内経済においては、輸出の増加などにより生産は回復の兆しを見せ始めていますが、先行きの景気の不透明さから、設備投資や雇用情勢の本格的な回復には、時間を要するものと思われます。

こうした状況の中、当社グループでは、昨年4月からグループ各社で取り組んできた固定費の削減活動によって売上原価率を低減し、この体制を維持・強化するとともに、売上規模の拡大に向けた拡販活動を推し進め、売上高の増大並びに収益力の回復に努めてきました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、売上高は前年同期実績を上回り、利益面では前年同期実績の赤字を解消し、黒字化につなげることができました。

当第1四半期連結会計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高(例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上(物流サービスの提供))は、内部取引売上高として消去しています。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの変更に伴い、従来の「物流・その他事業」を「物流事業」と「その他」に分割しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタルAV機器向けの電子部品が伸長し、また自動車生産台数が安定的に推移していることなどから、車載関連製品が底堅く推移しました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、セグメント情報を従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないため、当連結会計年度から説明を割愛します。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州では販売台数が落ち込んでいますが、日本や米国をはじめ、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に増加基調で推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景として、従来から強みとしている高級車向け電装製品に加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が増加しました。

当第1四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は318億円(前年同期比34.2%増)となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧州経済不安や為替の影響、原材料の高騰などの懸念材料を抱えながらも、年初からの生産は力強く回復し、特にノートPCや薄型TV、携帯電話などを中心に増産基調が続きました。当事業本部では、それらのけん引製品を中心としたデジタル機器向けに、スイッチやエンコーダ、コネクタなどのコンポーネント製品や、通信モジュールなどの売上高が増加するとともに、当事業本部内における低収益製品の原価改善が進んだことなどにより、営業利益の改善に貢献しました。

当第1四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は402億円(前年同期比9.3%増)となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は720億円(前年同期比19.1%増)、営業利益は32億円(前年同期における営業損失は51億円)となりました。

<音響製品事業>

カーエレクトロニクス業界は、欧米自動車市場を主として、中高級車の販売に回復の兆しが表れたことから、純正カーナビゲーションなどの市場活性化が期待されましたが、本格的な回復には至らず、緩やかな水準にとどまりました。音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場向けにナビゲーションの新製品を相次いで投入するとともに、「車種別カーライフ・ソリューション」を提案して商品の訴求力を高め、売上の拡大を図りました。更に、自動車市場が拡大する中国では、北京モーターショーに出展し、アルパインブランドの訴求を図るとともに、積極的な技術提案や営業活動を展開し、自動車メーカー向けビジネスの新規受注獲得を目指しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は485億円（前年同期比36.9%増）、営業利益は40億円（前年同期における営業損失は48億円）となりました。

<物流事業>

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）においては、電子部品の荷動きが回復に向かう中、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化のため、国内外の拠点整備を拡充しました。また、新運送システムの活用により、「絶対品質」の提供や輸送効率の向上、業務の合理化を進めるなど、事業体質の強化にも取り組んできました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復に伴い、売上高、営業利益ともに前年同期比で増収増益を達成することができました。

以上の結果、物流事業の売上高は118億円（その他を含めた、物流・その他事業における前年同期実績は124億円）、営業利益は10億円（同7億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結会計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,344億円（前年同期比24.1%増）、営業利益84億円（前年同期における営業損失は91億円）、経常利益56億円（前年同期における経常損失は94億円）、四半期純利益は32億円（前年同期における純損失は84億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ37億円減少し、当第1四半期連結会計期間末の残高は、849億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は、27億円（前年同期は45億円の減少）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益82億円及び仕入債務の増加102億円による資金の増加と、売上債権の増加71億円及びたな卸資産の増加96億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は、39億円（前年同期は78億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出41億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金の増加は、9億円（前年同期は152億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加163億円と、短期借入金の純減少額133億円による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は73億円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	181,559,956	—	23,623	—	45,586

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社 共同保有社数2社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	平成22年6月7日 (平成22年5月31日)	株式 13,420	7.39
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ 共同保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成22年7月5日 (平成22年6月28日)	株式 14,432	7.95

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,335,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,090,700	1,790,907	—
単元未満株式	普通株式 133,656	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,790,907	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,335,600	—	2,335,600	1.29
計	—	2,335,600	—	2,335,600	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	717	865	950
最低（円）	644	615	756

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,613	89,286
受取手形及び売掛金	91,450	89,834
有価証券	0	0
商品及び製品	33,118	28,933
仕掛品	8,637	7,634
原材料及び貯蔵品	13,546	11,582
繰延税金資産	4,392	4,538
その他	16,088	15,896
貸倒引当金	△837	△874
流動資産合計	252,008	246,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,069	116,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,289	△77,664
建物及び構築物(純額)	38,779	39,173
機械装置及び運搬具	149,715	152,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,794	△126,691
機械装置及び運搬具(純額)	24,920	26,230
工具器具備品及び金型	113,719	114,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,719	△104,037
工具器具備品及び金型(純額)	10,000	10,680
土地	29,630	29,952
建設仮勘定	2,828	2,655
有形固定資産合計	106,159	108,691
無形固定資産	11,288	11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	24,639
繰延税金資産	6,082	5,712
前払年金費用	6,255	6,638
その他	8,671	9,110
貸倒引当金	△2,260	△2,375
投資その他の資産合計	40,170	43,725
固定資産合計	157,619	164,114
資産合計	409,628	410,945

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,116	52,264
短期借入金	41,773	50,003
未払費用	16,873	16,086
未払法人税等	2,619	3,225
繰延税金負債	63	65
賞与引当金	4,038	6,045
役員賞与引当金	—	43
製品保証引当金	3,667	3,951
たな卸資産損失引当金	—	73
その他の引当金	89	—
その他	15,179	13,973
流動負債合計	140,421	145,732
固定負債		
長期借入金	71,575	66,396
繰延税金負債	4,677	4,718
退職給付引当金	2,982	2,954
役員退職慰労引当金	1,606	1,724
環境対策費用引当金	305	305
その他	3,642	2,651
固定負債合計	84,791	78,751
負債合計	225,212	224,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	63,744	60,494
自己株式	△3,541	△3,541
株主資本合計	129,412	126,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,009	4,018
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△21,795	△16,907
評価・換算差額等合計	△19,354	△13,458
少数株主持分	74,357	73,756
純資産合計	184,415	186,461
負債純資産合計	409,628	410,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	108,396	134,484
売上原価	98,554	106,410
売上総利益	9,841	28,074
販売費及び一般管理費	※1 19,008	※1 19,663
営業利益又は営業損失(△)	△9,166	8,410
営業外収益		
受取利息	54	57
受取配当金	98	93
持分法による投資利益	49	20
雑収入	432	344
営業外収益合計	634	515
営業外費用		
支払利息	371	476
為替差損	221	2,332
雑支出	361	512
営業外費用合計	954	3,321
経常利益又は経常損失(△)	△9,486	5,605
特別利益		
固定資産売却益	55	294
災害保険金収入	107	—
貸倒引当金戻入額	174	—
持分変動利益	—	※2 2,191
その他	121	392
特別利益合計	458	2,878
特別損失		
固定資産除売却損	35	43
過年度特許権使用料	294	—
オプション決済及び評価損益	373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他	294	58
特別損失合計	997	194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,025	8,288
法人税、住民税及び事業税	1,071	2,072
法人税等調整額	383	1,107
法人税等合計	1,454	3,180
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,108
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,053	1,858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,426	3,249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,025	8,288
減価償却費	5,716	4,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△201	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,487	△1,992
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△152	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	464	382
未払費用の増減額(△は減少)	1,342	1,507
受取利息及び受取配当金	△152	△150
支払利息	371	476
固定資産除売却損益(△は益)	△20	△250
売上債権の増減額(△は増加)	△11,231	△7,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	401	△9,684
仕入債務の増減額(△は減少)	8,171	10,225
持分変動損益(△は益)	—	△2,191
オプション決済及び評価損益(△は益)	373	—
その他	4,172	1,572
小計	△3,258	5,630
利息及び配当金の受取額	154	103
利息の支払額	△250	△572
法人税等の支払額	△1,165	△2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,726	△3,606
有形固定資産の売却による収入	140	517
無形固定資産の取得による支出	△554	△532
その他	256	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,883	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,503	△13,381
長期借入れによる収入	26,693	16,300
長期借入金の返済による支出	△248	△5,104
少数株主からの払込みによる収入	—	2,999
少数株主への配当金の支払額	△558	△318
リース債務の返済による支出	△94	△250
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	699
その他	△1	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,286	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	△3,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,542	△3,736
現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 71,868	* 84,985

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、アルプス・グリーンデバイス株式会社は新たに設立したため連結の範囲に含めています。また、ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPS ELECTRIC (USA), INC. は平成22年4月にALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 79社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
- (2) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に60百万円含まれています。
- (3) 前第1四半期連結累計期間において、特別損失に表示していました「オプション決済及び評価損益」は、当第1四半期連結累計期間において、決済及び評価益が発生したため特別利益に計上しています。しかし、当第1四半期連結累計期間における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に102百万円含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△101百万円含まれています。
- (2) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に7百万円含まれています。
- (3) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△102百万円含まれています。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(耐用年数の変更)	当社及び一部の国内及び在外連結子会社は、中期計画策定を契機として、当連結会計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結会計期間に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が495百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ420百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
偶発債務 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			偶発債務 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	52	住宅資金 借入債務	従業員	68	住宅資金 借入債務
合計	52		合計	68	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>6,898百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>581 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>383 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,866 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>3,264 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	6,898百万円	賞与引当金繰入額	581 "	退職給付引当金繰入額	383 "	支払手数料	1,866 "	開発研究費	3,264 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>6,558百万円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>3,052 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,888 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>814 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>370 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>311 "</td> </tr> </table> <p>※2 持分変動利益は、当社新設子会社の第三者割当増資によるものです。</p>	給与手当及び賞与金	6,558百万円	開発研究費	3,052 "	支払手数料	1,888 "	賞与引当金繰入額	814 "	退職給付引当金繰入額	370 "	製品保証引当金繰入額	311 "
給与手当及び賞与金	6,898百万円																						
賞与引当金繰入額	581 "																						
退職給付引当金繰入額	383 "																						
支払手数料	1,866 "																						
開発研究費	3,264 "																						
給与手当及び賞与金	6,558百万円																						
開発研究費	3,052 "																						
支払手数料	1,888 "																						
賞与引当金繰入額	814 "																						
退職給付引当金繰入額	370 "																						
製品保証引当金繰入額	311 "																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>69,115百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,999 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,114 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△434 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td> <td>187 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>71,868 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,115百万円	有価証券勘定	2,999 "	計	72,114 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△434 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	187 "	現金及び現金同等物	71,868 "	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>85,613百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,613 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△771 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td> <td>143 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>84,985 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,613百万円	有価証券勘定	0 "	計	85,613 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	143 "	現金及び現金同等物	84,985 "
現金及び預金勘定	69,115百万円																								
有価証券勘定	2,999 "																								
計	72,114 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△434 "																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	187 "																								
現金及び現金同等物	71,868 "																								
現金及び預金勘定	85,613百万円																								
有価証券勘定	0 "																								
計	85,613 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771 "																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	143 "																								
現金及び現金同等物	84,985 "																								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 181,559千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,336千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,491	35,457	12,447	108,396	—	108,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,721	597	4,941	7,260	(7,260)	—
計	62,213	36,054	17,389	115,656	(7,260)	108,396
営業利益(△営業損失)	△5,117	△4,827	724	△9,220	54	△9,166

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,773	15,331	27,203	26,764	323	108,396	—	108,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,601	136	7,342	21,662	—	80,744	(80,744)	—
計	90,374	15,468	34,546	48,427	323	189,140	(80,744)	108,396
営業利益(△営業損失)	△8,218	△528	△123	1,305	29	△7,535	(△1,631)	△9,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,424	27,424	32,576	781	76,206
II 連結売上高（百万円）					108,396
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	25.3	30.1	0.7	70.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,032	48,545	11,826	132,404	2,080	134,484	—	134,484
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,041	582	4,680	7,303	1,898	9,201	(9,201)	—
計	74,073	49,128	16,506	139,707	3,978	143,686	(9,201)	134,484
セグメント利益	3,238	4,014	1,068	8,321	34	8,356	54	8,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	7,361	232	232
合計		7,361	232	232

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 電源用インダクタ事業及び電流センサ事業

事業の内容 磁性材料及び薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年5月17日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、アルプス・グリーンデバイス株式会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。

(4) 結合後企業の名称

アルプス・グリーンデバイス株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、低炭素化・省資源化に向け、既存電子部品の省エネルギーへの取り組みに加え、磁気ヘッドで培った磁性材料技術、薄膜プロセス技術を、次世代パワーエレクトロニクスのキーパーツへ応用する取り組みを行ってきました。当社にとって馴染みの薄い新規市場への展開、グリーンデバイス関連企業や研究機関等が広く参画するオープンイノベーション型の事業化を目指す中で、当社は株式会社産業革新機構と合弁事業出資契約を締結し、当該契約に基づき、アルプス・グリーンデバイス株式会社が、平成22年5月17日に第1回目の第三者割当増資を実行しました。当社は新会社に対し磁性材料技術及び薄膜プロセス技術を承継し、更に株式会社産業革新機構のネットワークを活用することで、強靱な企業体質の確立、及び革新的な製品提供を通じた事業拡大を目指していきます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 614.08円	1株当たり純資産額 628.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △47.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 18.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△8,426	3,249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△8,426	3,249
期中平均株式数 (千株)	179,226	179,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。